

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年7月12日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 LIHIT LAB., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中宏和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店  
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間		第65期 第1四半期 連結累計期間		第64期	
	自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高 (千円)		2,707,020		2,720,897		8,812,521
経常利益 (千円)		221,130		127,937		375,330
四半期(当期)純利益 (千円)		133,616		72,177		178,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		134,887		109,561		184,421
純資産額 (千円)		7,989,502		8,059,664		8,038,853
総資産額 (千円)		13,223,267		13,287,418		13,097,406
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		7.53		4.07		10.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		60.4		60.7		61.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年5月31日）における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復基調となりましたが、電力供給の不安や引き続き円高基調と原油価格の高止まり、欧州債務問題の再燃による海外景気の低迷等により、先行き不透明な状況から抜け出せないまま推移いたしました。

当業界におきましては、個人需要はいささかの改善が見られるものの、引き続き製品の低価格化に加え、法人需要の回復が進まない等厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは積極的に新製品を市場に投入し、売上の拡大に努めました。新製品では、OTOMO（オトモ）シリーズがユーザーの支持を得て発売当初から好調に売上を伸ばし、アクアドロップスシリーズでは、ポイントカードホルダーが機能性とデザインで好評を博し売上に寄与いたしました。また売上堅調な机上用品シリーズおよびバッグインバッグ等パーソナル向け製品が大きく伸びましたが、既存製品や法人向け別製品受注が低調に推移したことにより、事務用品等事業の売上高は微増収となりました。

また不動産賃貸事業では、テナントの新規入居等入居率の改善により、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,720百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、為替相場の変動の影響等による売上原価の上昇等により、営業利益は170百万円（前年同期比28.9%減）、経常利益は127百万円（前年同期比42.1%減）、四半期純利益は72百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	1,050	38.6	0.6
バインダー・クリヤーブック	581	21.4	3.9
収 納 整 理 用 品	625	23.0	5.1
そ の 他 事 務 用 品	376	13.8	2.8
事 務 用 品 等 事 業	2,633	96.8	0.4
不 動 産 賃 貸 事 業	87	3.2	3.7
合 計	2,720	100.0	0.5

#### [ 事務用品等事業 ]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

アクアドロップス・リングファイル、リクエスト・D型リングファイル、ルーパーファイル等のほかパーソナル向けファイルの売上が増加いたしました。既存製品のパンチレスファイル、法人向けファイルや低価格指向のクリアーホルダー、クリアケース等は伸び悩み、売上が減少いたしました。その結果、ファイル部門の売上高は1,050百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ツイストリングノートとアクアドロップスシリーズ・クリヤーブック等が堅調に推移し、売上を伸ばしましたが、既存シリーズのクリヤーブック等が総体的に減少いたしました。その結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は581百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

<収納整理用品部門>

机上用品シリーズ、バッグインバッグやペンケースが好調を維持し、新たに投入したOTOMOシリーズが売上を伸ばした結果、収納整理用品部門の売上高は625百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

<その他事務用品部門>

事務機器類の法人需要の減少は続くものの、メディカル用品の売上げが若干回復したことにより、その他事務用品部門の売上高は376百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は2,633百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は162百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、新規入居等により稼働率が若干改善したため賃料収入は増加し、不動産賃貸事業の売上高は87百万円（前年同期比3.7%増）となり、営業利益は7百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、13,287百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。また、純資産は、8,059百万円となり自己資本比率は60.7%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	大阪証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		19,078		1,830,000		1,410,780

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,328,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,612,000	17,612	
単元未満株式	普通株式 138,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500		
総株主の議決権		17,612	

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式426株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1 - 1 - 22	1,328,000		1,328,000	6.96
計		1,328,000		1,328,000	6.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,599,807	1,763,748
受取手形及び売掛金	1,733,328	1,930,799
商品及び製品	1,287,150	1,039,602
仕掛品	74,920	70,346
原材料及び貯蔵品	589,574	642,507
繰延税金資産	120,204	139,470
その他	61,907	112,524
貸倒引当金	3,580	3,980
流動資産合計	5,463,313	5,695,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,937,065	2,904,247
機械装置及び運搬具（純額）	808,090	863,272
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産（純額）	5,215	4,799
その他（純額）	148,182	135,662
有形固定資産合計	6,823,735	6,833,162
無形固定資産	87,775	83,299
投資その他の資産		
投資有価証券	409,868	371,415
その他	317,532	309,342
貸倒引当金	4,819	4,819
投資その他の資産合計	722,581	675,938
固定資産合計	7,634,092	7,592,400
資産合計	13,097,406	13,287,418



	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,500	1,121,186
短期借入金	2 1,747,000	2 1,734,000
リース債務	1,748	1,748
未払法人税等	66,831	90,497
賞与引当金	115,520	176,765
役員賞与引当金	9,970	15,345
その他	452,096	511,164
流動負債合計	3,420,666	3,650,707
固定負債		
長期借入金	235,000	202,000
リース債務	3,728	3,291
繰延税金負債	127,126	115,008
退職給付引当金	897,822	884,453
役員退職慰労引当金	142,835	144,733
その他	231,375	227,560
固定負債合計	1,637,886	1,577,046
負債合計	5,058,553	5,227,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,870	1,411,870
利益剰余金	5,115,264	5,098,691
自己株式	251,853	251,853
株主資本合計	8,105,281	8,088,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,725	213
繰延ヘッジ損益	29,940	32,603
為替換算調整勘定	61,214	3,773
その他の包括利益累計額合計	66,428	29,043
純資産合計	8,038,853	8,059,664
負債純資産合計	13,097,406	13,287,418

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	2,707,020	2,720,897
売上原価	1,766,419	1,852,691
売上総利益	940,601	868,206
販売費及び一般管理費	700,663	697,543
営業利益	239,937	170,662
営業外収益		
受取利息	132	123
受取配当金	1,102	1,056
雑収入	5,823	5,171
営業外収益合計	7,058	6,351
営業外費用		
支払利息	5,150	5,135
為替差損	8,827	38,960
雑損失	11,888	4,979
営業外費用合計	25,866	49,075
経常利益	221,130	127,937
特別利益		
投資有価証券売却益	5,101	-
貸倒引当金戻入額	184	-
特別利益合計	5,286	-
特別損失		
固定資産廃棄損	4,011	2,388
特別損失合計	4,011	2,388
税金等調整前四半期純利益	222,405	125,549
法人税、住民税及び事業税	122,070	71,451
法人税等調整額	33,282	18,078
法人税等合計	88,788	53,372
少数株主損益調整前四半期純利益	133,616	72,177
四半期純利益	133,616	72,177

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	133,616	72,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,127	24,939
繰延ヘッジ損益	5,409	2,663
為替換算調整勘定	20,988	64,987
その他の包括利益合計	1,270	37,384
四半期包括利益	134,887	109,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,887	109,561
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
1	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 33,424千円	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 32,331千円
2	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結会計期間は売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費 118,825千円	減価償却費 108,441千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月18日 決算取締役会	普通株式	88,755	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月23日 決算取締役会	普通株式	88,750	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,622,258	84,762	2,707,020	-	2,707,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	214	214	214	-
計	2,622,258	84,977	2,707,235	214	2,707,020
セグメント利益	224,627	15,310	239,937	-	239,937

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,633,024	87,872	2,720,897	-	2,720,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	174	174	174	-
計	2,633,024	88,047	2,721,071	174	2,720,897
セグメント利益	162,683	7,978	170,662	-	170,662

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円53銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,616	72,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,616	72,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,751	17,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年4月23日開催の取締役会において、平成24年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	88,750千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年5月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月9日

株式会社リヒトラブ  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安岐浩一 印

業務執行社員 公認会計士 富田雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。